

四半期報告書

(第187期第3四半期)

自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日

日本車輛製造株式会社

名古屋市熱田区三本松町1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

	6
--	---

第4 経理の状況

	7
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他

	16
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	17
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第187期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森村 勉
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 戸松 裕二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 戸松 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第186期 第3四半期 連結累計期間	第187期 第3四半期 連結累計期間	第186期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	68,058	82,242	96,298
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	2,578	△5,239	△8,233
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	1,197	△10,193	△14,568
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,021	△10,198	△9,570
純資産額 (百万円)	64,053	41,258	51,461
総資産額 (百万円)	151,073	143,620	145,137
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	8.29	△70.61	△100.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.4	28.7	35.4

回次	第186期 第3四半期 連結会計期間	第187期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	0.47	△0.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第186期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第186期および第187期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成25年9月13日) 等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失」を、「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国の景気の下振れなどのリスクはあるものの、各種政策の効果もあり、雇用や設備投資が堅調に推移しています。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、鉄道車両の売上が増加したことなどから、売上高は前年同四半期比20.8%増加の822億42百万円となりました。利益面につきましては、米国工場において鉄道車両の製造工程の遅延が発生したことなどから、営業損失は51億75百万円（前年同四半期は営業利益24億46百万円）、経常損失は52億39百万円（前年同四半期は経常利益25億78百万円）となりました。更に、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を行った結果、当社の繰延税金資産を全額取り崩したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失は101億93百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益11億97百万円）となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

①鉄道車両事業

JR東海向けおよびJR西日本向けN700A新幹線電車、JR東海向け気動車のほか、名古屋鉄道向け電車、名古屋市交通局向け電車、東京都交通局大江戸線電車、東京メトロ銀座線電車などの売上がありました。海外向け車両としましては、米国向け2階建て電車、カナダ向け気動車、ベネズエラ向け電車、台湾向け車体傾斜式特急電車などの売上がありました。その結果、鉄道車両事業の売上高は、海外向け車両が増加したことなどにより、494億15百万円と前年同四半期比25.7%増加となりました。

②輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、キャリヤなどの大型陸上車両やLPG民生用バルクローリ、コンテナ貨車、ディーゼル機関車などが増加し、売上高は85億92百万円と前年同四半期比23.5%増加となりました。

鉄構におきましては、北海道開発局向け新厚別川橋、名古屋高速道路公社向け名古屋西ジャンクションランプ橋、関東地方整備局向け三坂新田高架橋などのほか、架設工事として富士川第一跨線橋、常葉川跨線橋などの売上がありました。また、東海道新幹線大規模改修工事などの売上があり、売上高は61億40百万円と前年同四半期比52.8%増加となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は147億32百万円と前年同四半期比34.2%増加となりました。

③建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けで東日本大震災復興工事の本格化や東京オリンピック開催に向けた建設工事の増加などから、全回転チュービング装置などが堅調に推移したほか、海外向けでは韓国向け大型杭打機や中国向け全回転チュービング装置などを輸出しました。

発電機につきましては、海外向けは堅調でしたが国内向けが低調に推移し、売上は減少しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は151億67百万円と前年同四半期比0.6%増加となりました。

④その他

鉄道事業者向け車両検修設備のほか、各地のJA向け営農プラントの改修工事、家庭紙メーカー向け製紙関連設備、レーザ加工機、鉄道グッズ販売などの売上があり、その他の売上高は29億26百万円と前年同四半期比8.7%増加となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社は、2016年度以降に売上計上を予定していた米国向け大型鉄道車両案件において、プロトタイプ車両の試験の結果、新たな設計確認事項が発生したことから、設計見直しを実施することとしました。これにより、当該案件に大幅な納期遅延が発生することが見込まれるため、当該案件における将来発生が見込まれる損失額について、合理的に見積もられる額を算出し、第187期第2四半期において引当計上しました。北米鉄道車両事業につきましては、引き続き当社グループの総力を挙げて業績改善に取り組んでまいります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9億65百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業(百万円)	49,212	+5.9
輸送用機器・鉄構事業 (百万円)	15,132	+24.1
建設機械事業 (百万円)	13,690	△3.1
その他 (百万円)	3,023	+15.2
合計 (百万円)	81,058	+7.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業	8,864	△74.4	109,516	△28.9
輸送用機器・鉄構事業	13,900	+5.2	21,855	+27.6
建設機械事業	17,047	+19.2	4,169	+145.6
その他	4,813	+28.1	4,645	+72.1
合計	44,625	△32.3	140,187	△20.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業(百万円)	49,415	+25.7
輸送用機器・鉄構事業 (百万円)	14,732	+34.2
建設機械事業 (百万円)	15,167	+0.6
その他 (百万円)	2,926	+8.7
合計 (百万円)	82,242	+20.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
東海旅客鉄道 (株)	18,714	27.5	14,915	18.1
Sumitomo Corporation of Americas	7,715	11.3	14,607	17.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間の主な変動は、次のとおりです。

①主要な設備の新設

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定		投資の 目的等
				総額	既支払額	着手	完了	
日本車輛製造(株) 鳴海製作所	名古屋市 緑区	建設機械	鋼管置場増築	110	—	平成28年 12月	平成29年 6月	生産能力 向上

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境として、鉄道車両事業では、国内市場については、更新需要の一巡と社会の少子高齢化の影響により中長期的な市場の拡張性が乏しいことから、受注環境が厳しくなるものと想定されます。当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、技術開発による差別化と生産性向上によるコストダウンに努め、競争力の強化を進めてまいります。また、海外市場における展開といたしまして、需要が期待されるアジア市場につきましては、台湾および東南アジアを中心に各地のニーズにマッチした車両の開発・提案を推進し、拡販に努めてまいります。米国イリノイ州鉄道車両工場を拠点に推進する北米事業につきましては、当社グループの総力を挙げて引き続き業績改善に取り組んでまいります。

輸送用機器・鉄構事業において、輸送用機器では、厳しい受注環境にありますが、エネルギー動向や環境志向など市場トレンドを機敏に捉えた製品開発を進め受注確保に努めてまいります。鉄構では、客先ニーズに合った技術提案の強化やコスト低減に努めるとともに、需要が見込まれる補修・保全案件ならびに周辺分野に事業展開を進めてまいります。

建設機械事業およびその他においても、国内公共工事および民間設備投資の動向、海外市況を注視しつつ、市場ニーズにきめ細かく対応する製品提案により事業機会を確実に取り込み、収益確保に努めてまいります。

当社グループの主要製品は鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上の製品構成が大きく変化いたします。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、為替変動や鋼材等原材料の価格変動が経営成績に大きく影響いたします。従って、為替変動につきましては、為替動向を考慮し為替予約等のヘッジを行ってリスク低減に努め、原材料につきましては、適時調達や歩留まり向上、材質の変更等を進めてコスト上昇の抑制に努めてまいります。

(7) 財務政策

当社グループは、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。また、当社は親会社（東海旅客鉄道(株)）が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。資金調達について、設備投資資金および運転資金等の必要資金は内部資金および金融機関からの長期借入金で調達しているほか、CMSからの短期借入金を機動的に調達できる状態としているため、流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,750,129	146,750,129	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	146,750	—	11,810	—	12,038

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,386,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 143,500,000	143,500	—
単元未満株式	普通株式 846,129	—	—
発行済株式総数	146,750,129	—	—
総株主の議決権	—	143,500	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式420株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1番1号	2,386,000	—	2,386,000	1.62
(相互保有株式) 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	3,000	15,000	18,000	0.01
計	—	2,389,000	15,000	2,404,000	1.63

- (注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会（サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号）に加入しており、同持株会名義で当社株式15,000株を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,381	8,586
受取手形及び売掛金	29,181	※2 29,296
商品及び製品	1,388	1,728
半製品	1,278	1,291
仕掛品	37,668	38,238
原材料及び貯蔵品	7,908	3,152
その他	5,759	2,558
貸倒引当金	△19	△3
流動資産合計	86,546	84,848
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,088	15,085
その他(純額)	16,767	16,435
有形固定資産合計	31,856	31,520
無形固定資産		
投資その他の資産	615	608
投資有価証券	19,314	19,854
退職給付に係る資産	5,894	5,841
その他	948	987
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	26,117	26,643
固定資産合計	58,590	58,772
資産合計	145,137	143,620
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,457	※2 9,359
電子記録債務	8,981	11,739
短期借入金	10,015	2,491
未払法人税等	770	37
前受金	28,766	19,829
賞与引当金	1,773	822
工事損失引当金	8	62
受注損失引当金	9,575	9,371
その他	7,378	※2 12,466
流動負債合計	78,727	66,181
固定負債		
長期借入金	5,000	24,173
引当金	483	460
退職給付に係る負債	228	237
その他	9,236	11,309
固定負債合計	14,948	36,180
負債合計	93,675	102,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,046	12,046
利益剰余金	18,048	7,854
自己株式	△510	△512
株主資本合計	41,394	31,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,486	7,961
繰延ヘッジ損益	△47	△8
為替換算調整勘定	△2,155	△2,536
退職給付に係る調整累計額	4,708	4,563
その他の包括利益累計額合計	9,992	9,980
非支配株主持分	74	80
純資産合計	51,461	41,258
負債純資産合計	145,137	143,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	68,058	82,242
売上原価	60,152	82,064
売上総利益	7,905	177
販売費及び一般管理費	5,459	5,352
営業利益又は営業損失(△)	2,446	△5,175
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	227	246
持分法による投資利益	29	44
その他	107	97
営業外収益合計	367	393
営業外費用		
支払利息	61	140
為替差損	—	91
その他	174	225
営業外費用合計	235	457
経常利益又は経常損失(△)	2,578	△5,239
特別利益		
固定資産売却益	8	11
投資有価証券売却益	246	1
特別利益合計	254	13
特別損失		
固定資産除売却損	26	36
関係会社整理損	26	—
その他	3	2
特別損失合計	56	38
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,776	△5,264
法人税等	1,569	4,921
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,206	△10,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,197	△10,193

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,206	△10,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,619	467
繰延ヘッジ損益	△84	38
為替換算調整勘定	136	△381
退職給付に係る調整額	143	△144
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	7
その他の包括利益合計	1,814	△12
四半期包括利益	3,021	△10,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,011	△10,205
非支配株主に係る四半期包括利益	9	7

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当該会計基準等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58-2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-5項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社の長期借入金のうち、借入金残高21,673百万円については以下の財務制限条項が付されております。

- ①タームローン契約(平成25年3月14日締結、借入金残高2,500百万円)に係る財務制限条項
 - ・各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成24年3月期又は直前の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上に維持すること。
 - ・各年度の決算期における連結損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ②タームローン契約(平成27年6月16日締結、借入金残高13,571百万円)及び金銭消費貸借契約(平成27年6月17日締結、借入金残高5,601百万円)に係る財務制限条項
 - ・各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成27年3月期又は直前の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上に維持すること。
 - ・平成27年3月期以降の各年度の決算期における連結損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社は取引先の債務を保証しております。リース会社等の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
興銀リース(株)	190百万円	東銀リース(株)	269百万円
東京センチュリーリース(株)	139	興銀リース(株)	162
昭和リース(株)	129	東京センチュリーリース(株)	102
三菱UFJリース(株)	42	昭和リース(株)	97
NTTファイナンス(株)	40	NTTファイナンス(株)	27
その他	55	その他	47
計	597	計	707

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		－百万円	316百万円
支払手形		－	196
設備支払手形（流動負債「その他」）		－	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,170百万円	2,195百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	360	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	360	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	39,313	10,974	15,078	2,691	68,058	—	68,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	239	4	179	445	△445	—
計	39,335	11,214	15,083	2,870	68,503	△445	68,058
セグメント利益又は損失(△)	1,004	△8	2,393	△139	3,250	△803	2,446

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△804百万円、棚卸資産の調整額△34百万円およびセグメント間取引消去21百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	49,415	14,732	15,167	2,926	82,242	—	82,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	149	2	146	323	△323	—
計	49,440	14,882	15,169	3,073	82,565	△323	82,242
セグメント利益又は損失(△)	△7,021	190	2,320	167	△4,344	△831	△5,175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△828百万円、棚卸資産の調整額△11百万円およびセグメント間取引消去6百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	8.29円	△70.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	1,197	△10,193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(百万円)	1,197	△10,193
普通株式の期中平均株式数(千株)	144,367	144,358

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

日本車輛製造株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

北村 嘉章

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

水野 裕之

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。